

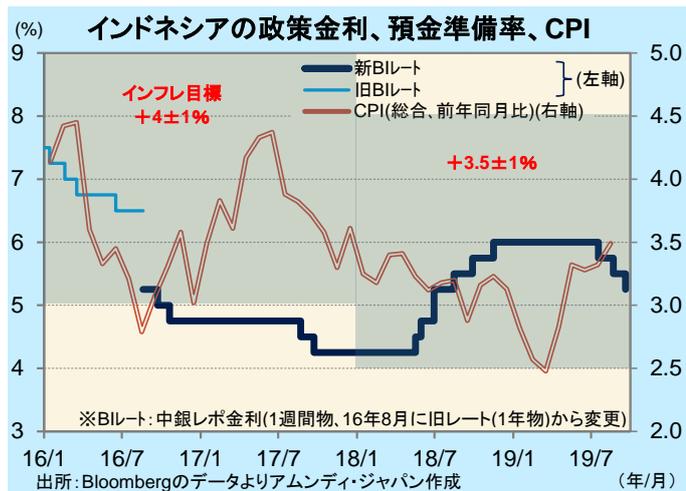
# アムンディ・マーケットレポート

## インドネシアの金融政策(2019年9月)～今後の市場展望

- ① 政策金利は3ヵ月連続 0.25%引き下げの 5.25%でした。米利下げに追随し、景気刺激を狙います。
- ② 中銀は景気、物価の先行きを慎重に見ており、引き続き緩和的な政策スタンスを維持するとしています。
- ③ 為替・株相場は新興国の中では比較的安定的で、金融緩和効果を先取りして底堅いと見込まれます。

### 物価安定受け、景気重視のスタンスを強化

インドネシア銀行 (BI、以下、中銀) は 18-19 日に定例理事会を開き、政策金利の BI レート (7 日物レポ金利) を 0.25% 引き下げ、5.25% としました。3 ヶ月連続の利下げです。インフレ率の安定、減速気味の景気を受け、米国の利下げに追随する形で、景気刺激を狙います。また、不動産ローンと自動車ローンの規制を緩和し、市場活性化を促しました。



8 月の CPI は前年同月比 +3.49% と、中銀のインフレ目標 (+3.5±1%) 内で安定

しています。中銀は 2020 年の目標を +3±1% と引き下げますが、引き続き目標圏内で推移すると想定しています。一方、経済成長率については、2019 年は想定 (+5.0~5.4%) の下半分、2020 年は想定 (+5.1~5.5%) の中心付近と想定しており、2019 年に対してやや慎重に見ています。中銀は引き続き緩和的な政策スタンスを維持するとしており、景気減速基調が強まる場合や、米中貿易摩擦激化などの外部リスク拡大に際して、追加緩和を実施する可能性も否定できません。

### 金融緩和による景気先行き期待が追い風に

為替相場、株価は、米中貿易摩擦再燃で世界的に市場が混乱する中、他の新興国市場に比べると比較的安定して推移し、早期に混乱前の水準を回復しています。金融緩和はルピア安の一因ですが、一般の局面では、むしろ景気先行きに対する安心感増大につながり、結果として下落リスクは抑えられると思われます。



代表的株価指数の JCI 指数 (ジャカルタ総合指数) は、8 月の騰落率は -1.0% と新興国全体 (MSCI 新興国株価指数 [現地通貨建て]) の同 -2.7% に比べて軽微な下落でした。ただし、9 月は 19 日時点でそれぞれ

-1.3%、+2.4% と劣後しています。なお、予想 PER (一株当たり利益 ÷ 株価) は 14 倍割れで、過去 1 年の平均 (約 15 倍) を下回り割安感があります。企業業績見通しもここにきて若干上方修正方向となっており、金融緩和で上昇余地が期待できると考えます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込) ※消費税率10%の場合は3.85%]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込) ※消費税率10%の場合は2.254%]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1909079>